

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 真柄 秀一
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 尾浪 和彦
【最寄りの連絡場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(276)3909(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 尾浪 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	76,426	79,309	147,117
経常利益(百万円)	5,340	5,206	8,680
四半期(当期)純利益(百万円)	2,828	3,057	6,057
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,936	3,735	7,033
純資産額(百万円)	42,666	47,695	45,760
総資産額(百万円)	111,173	123,210	109,913
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.03	28.14	55.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.8	35.0	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,817	5,228	16,981
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,572	4,556	9,863
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,897	1,316	5,627
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	11,405	12,490	10,287

回次	第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.89	19.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第109期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

自動車関連事業

連結子会社であった普利適優迪車橋（杭州）有限公司は、出資持分を一部譲渡したため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社となりました。

建設機械関連事業

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループは、東日本大震災の影響により生産調整を余儀なくされたものの、完成車メーカーサプライチェーンの急速な復旧により5月中旬から生産が回復し始め、生産繁忙の状態が継続しました。

国内事業につきましては、普通トラック及び小型トラックの国内向けは、震災復興需要によりトラック全般の生産が回復しその水準が継続したことにより、当社の生産も好調に推移しました。

輸出につきましては、普通トラック部品は生産が堅調に推移しましたが、小型トラック部品は、国内向けの生産が優先されたこともあり、第1四半期と比べ微減となりました。

建設機械用キャビンの国内生産につきましても、震災復興需要、東南アジア地域や資源国・新興国の需要に支えられ、順調に推移しました。

海外事業につきましては、タイは1トンピックアップトラックの需要は好調で、当第2四半期に入り震災影響での生産調整により現地子会社の生産が減少しましたが、当第2四半期連結累計期間では前年同期と比べ生産が増加しました。

北米は中・小型SUV市場が回復しつつありましたが、震災による完成車の減産影響のため、前年同期と比べ生産は横ばいとなりました。

中国の建設機械用キャビンの生産は、当初から好調な需要に支えられ順調に推移しました。当第2四半期に入り震災の影響や金融引き締め政策等により陰りが見られたものの、生産の減少は緩やかであり、前年同期と比べ増加しました。

欧州は得意先からの受注が順調に推移しました。

生産活動につきましては、夏季ピーク電力の抑制に対し、稼働日変更や節電で生産設備の電力確保を確実なものとし、急速な生産回復に向けて必要人員の充足と生産変動への柔軟且つ弾力的な生産体制づくりを実施しました。

また、省人化・合理化による生産性向上をさらに推し進め、収益の向上に努めてまいりました。

今後もさらなる省人化・自動化を進めるなど、NVC（生産革新）・生産性向上活動で一層の収益力向上を図ります。

海外における新規事業展開は、インドネシアにて建設機械用キャビンを生産する子会社PT . PK Manufacturing Indonesiaを8月に設立し、生産開始の準備を進めると共に、中国において小型・ミニショベルの需要増加に対応するため普莱斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司の設立準備を進めております。両社とも建設機械関連事業のみならず自動車関連事業への拡大を図り、さらなる成長への事業展開を着実に推進してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は793億9百万円（前年同期比3.8%増）となり、営業利益は53億25百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益は52億6百万円（前年同期比は2.5%減）、四半期純利益は30億57百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車関連事業)

当第2四半期連結累計期間の普通トラック国内需要は、東日本大震災の復興需要があったものの、24千台(前年同期比約2千台減)となり、小型トラックの国内需要も26千台で前年同期と同水準になりました。小型トラックの輸出につきましては、前年同期と比べ減少しました。

海外につきましては、タイの1トンピックアップトラックの需要は好調で、現地子会社のTSPKKグループ各社は、当第2四半期は部品調達の事情による得意先の減産の影響を受けたものの、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年に比べ増加しました。

北米は中・小型SUV市場は堅調であり、現地子会社であるPK U.S.A., INC.では、震災の影響により生産の調整がありました。当第2四半期連結累計期間では前年同期に比べ売上高は同水準となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は608億42百万円(前年同期比1.8%減)となり、セグメント利益は51億3百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

(建設機械関連事業)

建設機械関連事業につきましては、国内は震災の影響が商用車と比較し軽微であり、震災復興需要により国内向けの建設機械用キャビンの生産台数は前年同期を大きく上回りました。輸出も東南アジアをはじめとする新興国・資源国の需要に支えられ前年同期と比較し4割近く増加しました。

また、国内子会社の株式会社協和製作所も新興国・資源国における鉱山用建設機械キャビンの旺盛な需要により、売上高は前年に比べ大幅に増加しました。

中国の建設機械需要は、当第2四半期より前年割れとなったものの、現地子会社である蘇州普美駕駛室有限公司の生産台数は前年を上回り、売上高は当第2四半期連結累計期間では前年同期に比べ3割の増加となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は198億19百万円(前年同期比28.6%増)となり、セグメント利益は19億16百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて22億2百万円増加し、124億90百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同期比15億88百万円(23.3%)減の52億28百万円となりました。これは主として仕入債務及び税金等調整前四半期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、前年同期比29億84百万円(189.7%)増の45億56百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、13億16百万円(前年同期は28億97百万円の使用)となりました。これは主として短期借入金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、1億26百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	114,007,210	114,007,210	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,007,210	114,007,210	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	114,007,210	-	8,070	-	2,074

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	16,064	14.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	8,375	7.34
いすゞ自動車株式会社	品川区南大井六丁目26番1号	6,205	5.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	中央区晴海一丁目8番11号	3,543	3.10
プレス工業従業員持株会	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号	2,548	2.23
ザチェースマンハットンバンクエ ヌエイロンドンエスエルオムニバ スアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (中央区月島四丁目16番13号)	2,287	2.00
プレス工業取引先持株会	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号	2,247	1.97
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿一丁目26番1号	1,600	1.40
カセイス バンク ルクセンブルグ クライアント アカウント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG (中央区日本橋三丁目11番1号)	1,550	1.35
S S B T O D 0 5 O M N I B U S A C C O U N T - T R E A T Y C L I E N T S (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 200 AUSTRALIA (中央区日本橋三丁目11番1号)	1,492	1.30
計	-	45,911	40.27

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,064千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,375千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,543千株

2. 上記のほか、自己株式が5,346千株あります。

3. 三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ投信株式会社から、平成23年7月4日付で提出された大量保有報告書により、平成23年6月27日現在で5,871千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内一丁目4番5号	5,466	4.79
三菱UFJ投信株式会社	千代田区丸の内一丁目4番5号	405	0.36
計	-	5,871	5.15

4. 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から、平成23年10月6日付で提出された変更報告書により、平成23年9月30日現在で14,974千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	11,713	10.27
中央三井アセット信託銀行株式会社	港区芝三丁目23番1号	2,906	2.55
中央三井アセットマネジメント株式会社	港区芝三丁目23番1号	171	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	184	0.16
計	-	14,974	13.13

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,346,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,107,000	108,107	-
単元未満株式	普通株式 554,210	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	108,107	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式656株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業株	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,346,000	-	5,346,000	4.69
計	-	5,346,000	-	5,346,000	4.69

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,228	12,925
受取手形及び売掛金	19,824	29,229
商品及び製品	730	685
仕掛品	7,192	7,160
原材料及び貯蔵品	1,032	961
未収還付法人税等	7	-
その他	3,136	4,909
貸倒引当金	3	-
流動資産合計	43,149	55,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,195	8,723
機械装置及び運搬具(純額)	11,015	13,046
土地	31,251	31,175
その他(純額)	10,555	9,012
有形固定資産合計	62,018	61,958
無形固定資産		
その他	551	562
無形固定資産合計	551	562
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,274	4,922
貸倒引当金	79	105
投資その他の資産合計	4,194	4,817
固定資産合計	66,764	67,338
資産合計	109,913	123,210
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,020	27,369
短期借入金	8,084	13,326
未払法人税等	470	1,774
賞与引当金	2,206	2,087
引当金	65	58
その他	5,564	8,339
流動負債合計	38,411	52,954
固定負債		
長期借入金	10,341	8,364
再評価に係る繰延税金負債	10,099	10,099
引当金	292	293
資産除去債務	378	378
その他	4,629	3,423
固定負債合計	25,741	22,560
負債合計	64,152	75,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	18,454	21,077
自己株式	1,180	1,182
株主資本合計	27,418	30,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336	280
土地再評価差額金	14,757	14,757
為替換算調整勘定	2,185	1,999
その他の包括利益累計額合計	12,908	13,038
少数株主持分	5,433	4,617
純資産合計	45,760	47,695
負債純資産合計	109,913	123,210

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	76,426	79,309
売上原価	66,495	69,052
売上総利益	9,931	10,257
販売費及び一般管理費	4,417	4,931
営業利益	5,513	5,325
営業外収益		
受取利息	32	51
受取配当金	11	17
雇用調整助成金	8	34
賃貸収入	42	44
その他	32	31
営業外収益合計	127	180
営業外費用		
支払利息	206	219
持分法による投資損失	-	4
為替差損	82	68
その他	11	7
営業外費用合計	300	298
経常利益	5,340	5,206
特別利益		
固定資産売却益	1	77
投資有価証券売却益	2	-
補助金収入	7	-
特別利益合計	11	77
特別損失		
固定資産除却損	5	24
固定資産売却損	0	65
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	4	6
補償修理費用	306	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	351	-
環境対策引当金繰入額	8	-
災害による損失	-	328
特別損失合計	676	428
税金等調整前四半期純利益	4,675	4,855
法人税、住民税及び事業税	1,322	1,969
法人税等調整額	54	689
法人税等合計	1,268	1,280
少数株主損益調整前四半期純利益	3,406	3,575
少数株主利益	578	518
四半期純利益	2,828	3,057

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,406	3,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	55
為替換算調整勘定	466	206
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9
その他の包括利益合計	529	160
四半期包括利益	3,936	3,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,464	3,187
少数株主に係る四半期包括利益	472	548

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,675	4,855
減価償却費	3,197	2,937
のれん償却額	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	143	111
受取利息及び受取配当金	43	69
支払利息	206	219
補償修理費用	306	-
持分法による投資損益(は益)	-	4
投資有価証券売却損益(は益)	2	3
投資有価証券評価損益(は益)	4	6
有形固定資産売却損益(は益)	1	11
有形固定資産除却損	5	24
売上債権の増減額(は増加)	3,447	9,525
たな卸資産の増減額(は増加)	1,546	1,004
仕入債務の増減額(は減少)	2,691	8,064
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	351	-
その他	887	1,373
小計	7,143	6,028
利息及び配当金の受取額	58	65
利息の支払額	208	201
法人税等の還付額	277	8
法人税等の支払額	453	672
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,817	5,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	521	394
定期預金の払戻による収入	750	913
子会社株式の取得による支出	-	566
有形固定資産の取得による支出	1,841	4,529
有形固定資産の売却による収入	7	259
投資有価証券の取得による支出	60	9
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	-	260
その他	92	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,572	4,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	425	4,346
長期借入れによる収入	88	1,742
長期借入金の返済による支出	2,893	2,807
少数株主への配当金の支払額	391	1,072
配当金の支払額	-	434
その他	125	458
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,897	1,316

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	214
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,305	2,202
現金及び現金同等物の期首残高	9,590	10,287
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	491	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,405	12,490

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 普利適優迪車橋(杭州)有限公司の今後の事業と経営体制を協議した結果、当第2四半期連結会計期間において、出資持分の一部をUDトラックス株式会社に譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 普利適優迪車橋(杭州)有限公司の今後の事業と経営体制を協議した結果、当第2四半期連結会計期間より、UDトラックス株式会社に投資持分を一部譲渡したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
製品発送費 755百万円	製品発送費 858百万円
従業員給料及び手当 1,312 "	従業員給料及び手当 1,337 "
賞与引当金繰入額 258 "	賞与引当金繰入額 464 "
退職給付費用 159 "	役員賞与引当金繰入額 58 "
福利厚生費 300 "	退職給付費用 178 "
研究開発費 92 "	福利厚生費 365 "
	研究開発費 126 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 11,958百万円	現金及び預金勘定 12,925百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 553 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 435 "
・定期積立金	・定期積立金
現金及び現金同等物 11,405 "	現金及び現金同等物 12,490 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	434百万円
1株当たり配当額	4.0円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成23年11月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	434百万円
1株当たり配当額	4.0円
基準日	平成23年9月30日
効力発生日	平成23年12月5日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,259	14,559	75,818	608	76,426	-	76,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	693	852	1,546	-	1,546	1,546	-
計	61,952	15,411	77,364	608	77,973	1,546	76,426
セグメント利益	5,251	1,625	6,877	22	6,899	1,385	5,513

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,385百万円には、セグメント間取引消去 41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,344百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社総務部等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,845	18,887	78,733	576	79,309	-	79,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	996	931	1,927	-	1,927	1,927	-
計	60,842	19,819	80,661	576	81,237	1,927	79,309
セグメント利益	5,103	1,916	7,019	9	7,029	1,703	5,325

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,703百万円には、セグメント間取引消去 12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,691百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社総務部等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円03銭	28円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,828	3,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,828	3,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,672	108,663

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....434百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

プレス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。